DX先端技術活用サービス等開発支援事業

|  |
| --- |
| 様式集 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　様式№ | 文　書　名 | ページ |
| 第１号様式 | 助成金交付申請書（別紙１－１）事業計画書　（別紙１－２）暴力団の排除に関する誓約書 | 2～11 |
| 第２号様式 | 変更承認申請書 | 12 |
| 第３号様式 | 中止（廃止）承認申請書 | 13 |
| 第４号様式 | 遅延等報告書 | 14 |
| 第５号様式 | 業務遂行状況報告書 | 15 |
| 第６号様式 | 実績報告書（別紙１―１）助成事業結果報告書（別紙１－２）助成事業経費執行状況表 | 16～18 |
| 第７号様式 | 事業化等状況報告書（別紙）進捗状況報告書 | 19～20 |
| 第８号様式 | 財産処分承認申請書 | 21 |
| 第９号様式 | 合い見積を取れない理由書 | 22 |
| 第１０号様式 | 助成金請求書 | 23 |

第１号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

 〒

所在地

企業名

代表者役職名・氏名

助成金交付申請書

（助成金の種類　令和　年度　DX先端技術活用サービス等開発支援事業）

標記助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　事業の目的及び内容

別紙　事業計画書のとおり

２　助成対象経費及び助成金交付申請額

 (1)　助成対象経費　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

(2) 助成金交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　　円

【同意事項】　応募にあたり、下記同意事項への同意が必要です。チェック欄に記入してください。

□応募書類の内容については、特別なノウハウや営業上の秘密に関して、あらかじめ法的保護を行なうなど、申請者の責任で対応することに同意します。

□本申請書ならびに事業計画書他の提出書類について、審査終了後、（公財）にいがた産業創造機構が保管することに同意します。

□助成対象者となった（審査に採択された）場合、申込者・事業概要等について、公表することに同意します。

□本事業の応募に係る提出書類に記載された個人情報等について、（公財）にいがた産業創造機構が以下の目的で利用することに同意します。

◇本事業における助成金交付申請者の評価・選定後の管理のため。

◇応募受付後の事務連絡、資料送付のため。

◇応募情報を統計的に集計・分析し、事業者を識別・特定できない形態に加工した統計データを作成するため。

◇（公財）にいがた産業創造機構が行なう各種施策・サービスに関する情報の提供のため。

（注）申請書内の枠の大きさは適宜変更してもかまいません。（ページがずれても結構です。）

（別紙１－１）

**事業計画書**

**1.　申請者の概要**

|  |
| --- |
| 企業名： |
| 代表者役職名・氏名： |
| 事業所所在地：（〒 － ） |
| 連絡担当者役職名・氏名： |
| TEL： | FAX： |
| メールアドレス： |
| ホームページURL： |
| 資本金(出資金) | 　　　　　千円　（　　年　　月現在） |
| 創業年月 | 年　　　　月 | 年間売上高(直近決算期) | 　　　千円（令和　年　月期） |
| 主たる業種（日本標準産業分類の中分類） |  | 役員・従業員数 | 役　員　　人・正社員　　　人パート　　人・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人合　計　　　人 |
| 主な生産・販売品目 |  | ％ |
|  | ％ |
|  | ％ |
| 主要仕入(外注)先・販売先（取引構成比） | (主要仕入先) | ％ | (主要販売先) | ％ |
|  | ％ |  | ％ |
|  | ％ |  | ％ |
| 業務内容(50文字以内) |  |

**2.　本事業において製品・サービス開発の中心となる事業所**

|  |
| --- |
| （事業所名）（住　　所） |

**3.　事業計画**

※以下の内容について、図・表・写真などを用いて３ページ程度で記載してください。

（１）事業テーマ（全角35文字以内）

（２）事業の背景（現状と課題）

○事業を実施する背景となる現状と課題について記載してください。

　　①現状

　　②課題

（３）課題の解決方法（開発製品・サービスの内容）

○上記課題を解決するための事業内容について記載してください。

①事業の概要

②開発する製品・サービスに関する顧客のニーズ・顧客への効果を記載してください。

③既存の製品・サービスに対して差別化につながる技術の先端性を記載してください。

④既存の製品・サービスに対する優位性(自社の技術力やブランド力など)を記載してください。

⑤今回、実施する事業について競合関係にある企業や業界動向、さらに自社の業界における位置について記載してください。

　　⑥課題を解決するために、現状で想定している達成目標を可能な限り定量化した指標（数値目標）で記載してください。

（４）市場性・将来性

○市場の規模や成長性、また法令の制定・改正による影響や代替製品の可能性等についても記載してください。

（５）実現性・収益性

①どのような顧客に対して、どのような方法で販売するのか、具体的に記載してください。

②本事業の実施体制を記載してください。

（例）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割 | 所属名 | 所在地 |
| 開発事業者 | ㈱●●　開発センター | 新潟県●●市●●●●● |
| 共同研究会社 | ㈱▲▲▲ | ▲▲県▲▲市▲▲▲▲▲ |
| 技術アドバイザー | ■■■■㈱ | ■■県■■市■■■■■ |
| 制作協力会社 | ㈱○○○ | ○○県○○市○○○○○ |
| 販路アドバイザー | △△△△㈱ | △△県△△市△△△△△ |

共同研究会社

開発事業者

顧客(ターゲット)

販路アドバイザー

技術アドバイザー

制作協力会社

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割 | 所属名 | 所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**4．事業の具体的な実施内容およびスケジュール**

（１）実施内容

製品開発をどのような手段、手順で行うかについて、実施項目を設定し、それぞれの実施内容、実施機関（委託先、外注先を含む。）を具体的に記載してください。

（例）

１．○○の調査（実施機関：〇〇株式会社）

・・・・・

２．△△の評価（実施機関：△△株式会社）

・・・・・

（２）スケジュール

上記実施項目毎のスケジュールを記載してください。

事業期間：令和　年　月　日（予定）　～　令和　年　月　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| １．○○の調査 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２．△△の評価 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**5．その他**

以下の取り組みについて、取り組んでいるものがある場合は、該当項目にチェック（☑）をつけてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 概要説明/参考情報・外部サイト | チェック |
| ① | DX認定事業者 | 応募時点で有効な認定を受けている事業者・DX推進ポータルサイト<https://disclosure.dx-portal.ipa.go.jp/p/dxcp/top> | □ |
| ② | パートナーシップ構築宣言事業者 | 応募時点でポータルサイトにおいて宣言を公表している事業者・パートナーシップ構築宣言ポータルサイト<https://www.biz-partnership.jp/list.php> | □ |
| ③ | J-Startup NIIGATA認定事業者 | 応募時点でJ-Startup NIIGTAに認定されている事業者・J-Startup NIIGATA<https://jstartup-niigata.com/startup/> | □ |

**6．事業費明細**

（１）資金調達内訳

　　○事業に要する全経費について記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　（金額単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業に要する経費 | 資金調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| ＮＩＣＯ助成金 |  | ※（２）に記載 |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  | （＝事業に要する全経費） |

（２）助成金相当額（ＮＩＣＯ助成金）調達方法

　　○助成金の支払いは実績報告及び助成金額の確定後となるため、助成金の支払いまで立替えておく資金の調達方法を記載してください。

　　　　　　　　　 （金額単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業に要する経費 | 資金調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  | （＝助成金交付申請額） |

【過去３か年における公的助成金等の交付実績及び今年度申請（予定含む）の助成金】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 助成金等の名称 | 事業テーマ名 | 実施機関（該当に○） | 助成金額（千円） | 備考 |
|  |  |  | 国・県・市・NICO・その他（　　　　　） |  |  |
|  |  |  | 国・県・市・NICO・その他（　　　　　） |  |  |
|  |  |  | 国・県・市・NICO・その他（　　　　　） |  |  |
|  |  |  | 国・県・市・NICO・その他（　　　　　） |  |  |

・備考欄には、採択予定年月と、助成金申請の優先順位を記入してください。

・該当がない場合は、空欄としてください。

（３）資金支出内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費の区分 | 経費内訳 | 単　価（Ａ） | 数　量（Ｂ） | 事業に要する全経費（Ａ）×（Ｂ） | 助成対象経費（Ｃ） | 助成金交付申請額（Ｃ）×１/２ |
|  | 単位 |
| 人件費 |  |  |  | ｈ |  |  |  |
|  |  |  | ｈ |  |  |  |
|  |  |  | ｈ |  |  |  |
|  |  |  | ｈ |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 開発費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 調査分析費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

・適宜、行追加や削除を行ってください。

・一式などの曖昧な数量はなるべく避け、必要なもの・数を計上してください。

・金額は全て「消費税抜き」で記載してください。

・助成金交付申請額の合計は、千円未満切り捨てとしてください。

・単価が50万円以上のものについては、見積書又は単価表等の写しを添付してください。

**7．売上計画及び資金調達（５ヶ年分）**

|  |
| --- |
| 高付加価値化への取り組み内容　※申請する助成事業が高付加価値化へどのように寄与するか記入してください。 |
|  |

※高付加価値化とは、助成事業終了後３年以内に、下表「付加価値額の見込み」に記載する④「付加価値額」又は⑥「1人当たり付加価値額」のいずれかが9％以上向上することをいいます。申請にあたっては、④「付加価値額」又は⑥「1人当たり付加価値額」のいずれかが、助成事業終了後３年以内に9％以上の向上が見込まれることが必要です。

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 付加価値額の見込み | １年前年　月期 | 直近期末年　月期 | １年後年　月期 | ２年後年　月期 | ３年後年　月期 | ４年後年　月期 | ５年後年　月期 | 伸び率(%)×100 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| うち助成事業に係る売上高 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益① |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 人件費② |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費③ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額④（①＋②＋③） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数⑤ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 一人当たり付加価値額⑥(④÷⑤) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　　　資金調達額⑥ | 金融機関（　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他（　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 資金調達合計⑦ |  |  |  |  |  |  |  |  |

【付加価値達成時期の目安について】

　本事業における事業実施期間は交付決定日から翌年2月20日までとなっていることから、計画する事業スケジュール（事業終了時期）を踏まえ、その後3年以内に④「付加価値額」、又は⑥「1人当たり付加価値額」のいずれかが9％以上向上する計画を立ててください。

【各種指標の算出式】

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

「営業利益」：売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

（付加価値額等の算出方法）

　・人件費：売上原価及び一般管理費に含まれる役員及び従業員給与、福利厚生費等

　・減価償却費：普通償却費（繰延資産償却を含む）＋特別償却費＋リース・レンタル費用（損金算入されるもの）

　・従業員数：就業時間による調整後の人数

（別紙１－２）

暴力団の排除に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長 様

所在地（住所）

企業名

代表者役職名・氏名

　助成金の交付申請にあたり、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

　また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、申請の取消し等、機構の行う一切の措置について、異議申し立てを行いません。

１　暴力団（新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号。以下「条例」という。）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

２　暴力団員（条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

３　役員等（法人である場合にはその役員又はこれと同等の責任を有する者を、法人以外である場合には代表者又はこれと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員である者

４　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

５　自己、その属する法人、法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

６　暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者

７　その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

第2号様式（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

所在地

企業名

代表者役職名・氏名

変更承認申請書

（助成金の種類　令和　年度　DX先端技術活用サービス等開発支援事業）

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成金の変更承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

（金額単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費等 | 事業に要する全経費 | 助成対象経費 | 助成金申請額 | 備考 |
| 経費区分 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

第3号様式（第１１条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

所在地

企業名

代表者役職名・氏名

中止（廃止）承認申請書

（助成金の種類　令和　年度　DX先端技術活用サービス等開発支援事業）

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

第4号様式（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

所在地

企業名

代表者役職名・氏名

遅延等報告書

（助成金の種類　令和　年度　DX先端技術活用サービス等開発支援事業）

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業が予定の期間内に完了しない（助成事業の遂行が困難となった）ので、下記のとおり報告します。

記

１　助成事業の進捗状況

２　同上に要した経費

３　遅延等の内容及び原因

４　遅延等に対する措置

５　助成事業の遂行及び完了の予定

第5号様式（第14条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 〒

所在地

企業名

代表者役職名・氏名

業務遂行状況報告書

（助成金の種類　令和　年度　DX先端技術活用サービス等開発支援事業）

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

１　遂行状況（令和　年　月　日現在）

２　助成対象物件等の状況

（注）１　遂行状況については、事業の実施経過、これまでの取り組み成果等を具体的に記載すること。

　　　２　その他、具体的な遂行状況の説明が必要な場合は、任意様式により提出すること。

第6号様式（第15条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

所在地

企業名

代表者役職名・氏名

実績報告書

（助成金の種類　令和　年度　DX先端技術活用サービス等開発支援事業）

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業が完了したので、下記のとおりその実績を報告します。

記

１　助成金交付決定額　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　助成事業結果　　別紙１-１のとおり

３　経費執行状況　　別紙１-２のとおり

（別紙１－１）

助成事業結果報告書

１　助成事業の結果

（１）　助成事業の担当者

所属：

氏名：

（２）　助成事業の実施地

（３）　助成事業の実施期間

開始　　令和　　年　　月　　日

終了　　令和　　年　　月　　日

（４）　事業テーマ

２　助成事業の進捗状況

　　※事業の開始から完了までの進捗状況を事業計画書のスケジュール（実施項目）に従って記載してください。

（例）

* ○○の調査（実施機関：〇〇株式会社）　　〇月　～　　〇月　【完了】

当初予定のとおり実施

* △△の評価（実施機関：△△株式会社）　　〇月　～　　〇月　【未完了】

××××のため、当初予定より開始が遅れ、未達成。引き続き実施し、○月頃完了見込み。

３　助成事業の実施内容

　　※交付申請書の事業計画書と対応させて、図面、図表又は写真等も用いて詳細に記載してください。

４　助成事業の成果及び課題

（１）　成果

（２）　課題

５　成果の事業化の見通し

　　※本助成事業の成果を事業化する見込み、時期、事業化の規模、量産化したときの商品の価格等について記載してください。

（注）１　必要に応じ、適宜用紙を追加、又は参考となる書類を添付すること。

２　必要に応じて写真、パンフレット、印刷物、アドバイザー活動報告書等を添付すること。

（別紙１－２）

助成事業経費執行状況表

（金額単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費の区分 | 事業に要した全経費 | 助成対象経費 | 助成金額 | 備考 |
| 交付決定額 | 所要額 |
| 人件費 |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |  |
| 開発費 |  |  |  |  |  |
| 調査分析費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 合　　計  |  |  |  |  |  |

・金額は全て「消費税抜き」で記載してください。

（注）１　個別の支払については「事務処理の手引き」様式－1の支払状況表に記入のうえ添付してください。

２　その他、「事務処理の手引き」に従い、必要な書類を添付してください。

第7号様式（第18条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

所在地

企業名

代表者役職名・氏名

事業化等状況報告書

（助成金の種類　令和　年度　DX先端技術活用サービス等開発支援事業）

令和　　年　　月　　日付け新産創第　　　号で額の確定を受けた標記助成事業について、令和　年度の事業化等の状況について、下記のとおり報告します。

記

１．事業化等の有無

　　助成事業実施結果の事業化　　　　　　　　　　有　　　・　　　無

２．事業化等が 「有」 の場合

　　①　　　　年度の事業化等による総収入額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　②　　　　　　　　　　　　〃　　　　　総支出額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　〃　　　　　　収益額 （①-②）　　　　　　　　　　　　　円

３．実施期間以降の助成事業に関する進捗状況　　別紙のとおり

（添付書類）

　・直近決算期の決算報告書

（別　紙）

進捗状況報告書

１　　事業テーマ

２　　事業化の状況（事業化している場合のみ記入）

（１）　 当該事業の成果に基づく製品又はサービスの名称

（２）　 販売数量等

（３）　 販売金額(円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象期間 | 販売金額（円） | 備考 |
| 令和８年４月　～　令和９年３月 |  |  |
| 令和９年４月　～　令和10年３月 |  |  |
| 令和10年４月　～　令和11年３月 |  |  |
| 令和11年４月　～　令和12年３月 |  |  |
| 令和12年４月　～　令和13年３月 |  |  |

（４）　 上記の販売実績に海外への販売実績が含まれる場合は、以下についても記入してください。

①　 販売国・地域名

②　 販売額

３　　事業化に向けての課題（事業化していない場合のみ記入）

４ 　事業化（事業拡大）に向けての取り組み（事業化している場合も記入）

５　 従業員数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象日 | 従業員数（人） | 備考 |
| ※就業時間による調整後の人数 | 常時雇用（人） | パート・アルバイト（人） |  |
| 令和８年３月31日 |  |  |  |  |
| 令和９年３月31日 |  |  |  |  |
| 令和10年３月31日 |  |  |  |  |
| 令和11年３月31日 |  |  |  |  |
| 令和12年３月31日 |  |  |  |  |

第8号様式（第21条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創機構 理事長 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 〒

所在地

企業名

代表者役職名・氏名

財産処分承認申請書

（助成金の種類　令和　年度　DX先端技術活用サービス等開発支援事業）

　令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、承認を申請します。

記

１　取得財産の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由

第9号様式

令和　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 〒

所在地

企業名

代表者役職名・氏名

合い見積を取れない理由書

　（助成金の種類　令和　年度　DX先端技術活用サービス等開発支援事業）

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業に係る50万円以上の下記の助成対象物件については、下記の理由により合い見積を提出することが出来ません。

記

１　助成対象物件

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費の区分 | 対象経費の内容 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |

２　合い見積が取れない理由

第10号様式（第17条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

所在地

企業名

代表者役職名・氏名

助成金請求書

（助成金の種類　令和　年度　DX先端技術活用サービス等開発支援事業）

令和　　年　月　日付け　新産創第　号で交付決定を受けた標記助成金について、DX先端技術活用サービス等開発支援事業交付要綱第１７条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　事業テーマ

２　請求額　　　　　金 円

３　振込先情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 口座種別　　１　当座　　２　普通 |
| 支店名 |  |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |